

中期計画(案)における数値目標(案)設定の考え方

第2期中期計画(H28～H31年度)														
中期計画 目標値項目名	単位	数値目標設定の考え方	実績値			年次計画数値※				中期計画目標値				
			H24	H25	H26	H28	H29	H30	H31					
■中小企業の成長を支える多様な技術支援														
1	【技術相談内容の充実】 技術相談満足度	%	【指標】「技術相談満足度」=(「来所相談者のうち、内容に満足と回答した件数」+「現地相談者のうち、内容に満足と回答した件数」)÷(「来所相談件数」+「現地相談件数」)×100 注)来所相談件数、現地相談件数はいずれもアンケート回答数とする。 ・目的:利用者の満足度を的確に把握し、意見を業務に反映させ、サービスの質の向上に努める。 ・評価方法:産技研でのアンケート調査(第三者による設問設定等も検討) ・対象者:技術相談利用者(複数社同時来所の場合は各社毎、1社複数名の場合は代表者) ・頻度:年間延べ1000件以上回収、4回/年実施(四半期ごと)			—	—	—	90	90	90	90	90	
2	【知的財産】 出願件数	件	【指標】現状8.7件/年×1.7=15件/年 最終20件/年をめざす ・目的:知的財産(知財)の総合的な保護・活用戦略を推進する。また、研究職員の「成果の知財化の意識」を顕在化させ、第2期では「成果の知財化」により一層注力するために、出願件数を新たに数値目標に設定する。			9	9	8	10	15	15	20	60	
3	【技術支援成果の見える化】 製品化事例件数	件	【指標】製品化事例件数60 注)実績値は、第1期期間中に成果事例集に掲載された製品数。 ・目的:課題解決に至った成果の見える化を図る。 また、積極的な成果普及を行うことで、利用促進、研究開発支援、技術支援に活用する。 ・評価方法:製品化が認められて、企業が成果として成果事例集に掲載を認めたものの数。			44			15	15	15	15	60	
4	【技術情報の発信】 発信回数	回	【指標】H24～H26の平均値528件×4年=2112件→2120件 ・目的:研究成果を確実に普及させる。			口頭発表(件数)	292	322	273	530	530	530	530	2,120
					展示会・相談会(回数)	10	21	15						
					講師派遣(人日)	199	187	189						
					所報	8	7	11						
					テクニカルシート	14	14	19						
					合計	523	551	507						
■大阪産業の発展を推進するための研究開発														
5	【企業支援研究の実績】 実施件数	件	【指標】H24～H26の平均値130件×4×1.15=598件→600件 ・目的:企業からの高度な技術課題に対して、保有する研究シーズや知的財産、ノウハウ等を結集して、企業と一体となって課題解決に取り組む。			簡易受託+受託+共同研究	110	132	148	150	150	150	150	600
6	【審査の上掲載された研究成果の実績】 掲載件数	件	【指標】目標基準値=39件×4年=156件→160件 ・目的:基盤研究、発展研究、プロジェクト研究等から得られた知見が、社会的に産技研の成果として認識される。 ・評価方法:掲載に審査のある論文(論文、解説、総説)、外部の機関の出版物などに掲載された件数とした。(報告書の類は含めていない)			論文(論文、解説、総説)	25	27	21	40	40	40	40	160
					出版物	17	15	12						
					合計	42	42	33						
7	【競争的外部資金研究の実績】 実施件数	件	【指標】H24～H26の平均値37件×4=148件→150件 ・目的:外部機関における客観的な評価に基づく、競争的外部資金の獲得は、研究機関としての評価につながることから、基盤研究、発展研究、プロジェクト研究で取り組む課題についても活用を目指す。				35	40	36	37	37	38	38	150
■ものづくり企業を支える人材の育成														
8	【人材育成実績件数】 実績件数	人月	【指標】H24～H26平均値559人月×4=2236人月→2240人月 ・目的:企業に必要な人材を育成し、業界への技術の定着を図る。また、教育機関と連携し、大阪産業を支える人材育成に貢献する。			技術研修生	16	3	5	560	560	560	560	2,240
					オーダーメイド研修生	10	4	7						
					学生研修生	34	40	40						
					派遣研究員(大学)	214	269	237						
					派遣研究員(企業共同)	177	79	119						
					派遣研究員(受託)	99	190	135						
					合計	550	585	543						
■財務内容の改善及び効率化														
9	【事業収入の確保】 事業収入比率の平均値	%	【指標】事業収入比率={(民間からの収入)÷(標準運営費交付金)}×100 民間からの収入=依頼試験収入+設備開放収入 +簡易受託収入+受託研究(民間)収入+共同研究収入 注)民間からの収入=(補助金、交付金以外の収入)H24～H26の平均値は18.5% ・目的:依頼試験、設備開放の収入は第1期の水準を維持するとともに、「5」の企業支援研究(簡易受託研究、受託研究、共同研究)の増収等により支援機能強化に投資し、好循環の運営を行う。 ・評価方法:企業が有料で利用した技術支援サービスの対価の総量を、事業収入として把握した上、標準運営費交付金との比で示す。			簡易受託研究+受託研究+共同研究	17.7	18.5	19.2	19.5	19.5	20.0	20.0	20.0

一層注力する項目

.....第1期実績値をさらに超える目標値を設定し、所として一層注力する目標項目

高水準を維持する項目
(一層注力項目以外のすべての項目)

.....第1期実績値に匹敵する目標値を設定し、所として高い水準の維持を図る目標項目

※年次計画数値

.....中期計画目標数値(4年間の合計値)を達成するための年次計画の予定数値